

発行  
香川自治会広報部会

香川の人口	11,833人
男性	5,835人
女性	5,998人
世帯数	4,936戸
2020.12.1現在	

明けましておめでとうございます  
ございます

コロナ禍に負けてたまるか春隣

香川自治会

### 新年を迎えた自治会は 自治会長 熊澤辰夫

期初より新型コロナウイルスの影響で例年の催事はほぼ中止を余儀なくされ、皆様との「ふれあい」ができずに今日に至っており残念に思っております。

定例役員会の開催もかなわず、年末によりやく各代表者のみの情報交換ができた次第です。引き続き長島代表副会長と4町内会長を軸に「明るい安全・安心の地域づくり」に努めてまいります。

今期でのまちづくりについて一昨年来の香川駅前交番設置要請に加えて駅前整備は、令和2年度末より駅前から聖天橋までの道路225mのうち、市役所支所までの85mが道幅3.5mから7.5mに拡幅されます。しかし電柱移設については埋設物等も含め相当の費用がかかります。1年以上を要するようです。

茅ヶ崎市は81億円の財政難に対して現在のところ、2年間は予算のめどがつかないと慎重であることと踏まえ、香川甘沼線の整備はさらに遠のくと懸念されます。

しかるに地域内での未舗装道路2カ所の舗装化の要請も別途行っています。

小出川の溢水対策は一昨年の台風19号への対応として、広報かがわ11月号掲載のように、両岸の整備と合わせ川底掘削工事が進められており、今期中に完了することにより、香川4・5丁目の地域の方々の安全、安心が図れ、さらに駒寄川の水位も安定します。

感震ブレイカーは今年度100戸を取り付け、合計790戸の設置ができました。今後は市の補助金対応を視野に、クラスター火災の対策として拡充を諮ってまいります。

皆さまにお願いです。

ごみ収集は日常生活の関心事で、自治会では環境部会が鋭意努力していますが、昨年10月にごみ置き場で放火事件が発生しました。心ない方の不法投棄やルール違反が絶えないのが現状です。安全で清潔なまちづくりには、より一層のご協力を改めてお願いいたします。

今後の自治会運営につきまして茅ヶ崎市等よりの補助金の縮小が予想されますが、皆様のご理解とご支援を賜りながら、一層の効率化を思考し、まちづくりを推進してまいります。

よろしくお願ひ申し上げます。

## 日本の教育のデジタル化を本格的に

### ICT関連企業のOBを小中学校に派遣、デジタル化を支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により、小中学校の多くが長期休校となり、ICTの利用環境が整備されていかなかったことから、授業を進められない事態となりました。

文部科学省はこの改善に向け、小中学生全員に1台ずつ学習用端末を配るとし、茅ヶ崎市でも端末購入の入れがけ行われています。

また2024年度には授業用に「デジタル教科書」を全国で導入していくとしています。

これらを踏まえ文科省では、デジタル技術を活用した授業の実施には全国の小中学校の教員全員が授業で使うデジタル技術に習熟する必要があるとしています。

こうした中、日本経済新聞が11月23日付朝刊の一面トップで報じたところによると、2021年度からICT関連企業のOBを小中学校に最大9千人派遣し、デジタル技術を活用した授業の実現とともに、感染症の大流行などに備えて教員全員がオンライン授業を実施できるように支援するそうです。

同紙によると、文科省では2021年度から国公立の小中学校にICT関連企業のOBを派遣する費用を自治体に助成し、デジタル技術の活用ノウハウの蓄積が必要な学校を支援する計画で、経費を2021年度予算の概算要求に盛り込んだということです。

ICT関連企業のOBを小中学校に派遣、デジタル化を支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により、小中学校の多くが長期休校となり、ICTの利用環境が整備されていかなかったことから、授業を進められない事態となりました。

文部科学省はこの改善に向け、小中学生全員に1台ずつ学習用端末を配るとし、茅ヶ崎市でも端末購入の入れがけ行われています。

また2024年度には授業用に「デジタル教科書」を全国で導入していくとしています。

これらを踏まえ文科省では、デジタル技術を活用した授業の実施には全国の小中学校の教員全員が授業で使うデジタル技術に習熟する必要があるとしています。

こうした中、日本経済新聞が11月23日付朝刊の一面トップで報じたところによると、2021年度からICT関連企業のOBを小中学校に最大9千人派遣し、デジタル技術を活用した授業の実現とともに、感染症の大流行などに備えて教員全員がオンライン授業を実施できるように支援するそうです。

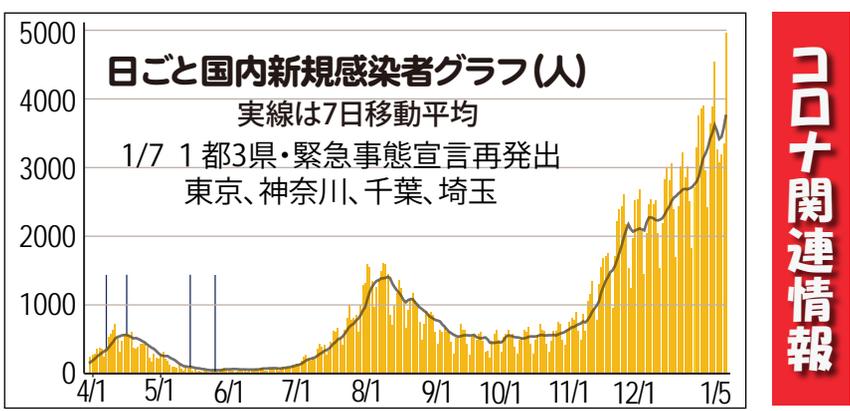
同紙によると、文科省では2021年度から国公立の小中学校にICT関連企業のOBを派遣する費用を自治体に助成し、デジタル技術の活用ノウハウの蓄積が必要な学校を支援する計画で、経費を2021年度予算の概算要求に盛り込んだということです。

### 新型コロナウイルス感染症が収束しない中でも 災害時には「危険な場所にいる人は避難することが原則」です。

## 知っておくべき5つのポイント

- ①災害時には避難所に行かないといけないと思いませんか？  
避難とは「難」を「避」けること。  
**安全な場所にいる人まで避難所に行く必要はありません。** ハザードマップを確認しましょう。
- ②避難先は、小中学校だけではありません。  
**安全な場所にある親戚・知人宅に避難すること**を普段から話し合っておきましょう。  
※安全な場所に住んでいる方は、「親戚や知人が身を寄せられるように声掛けを。」
- ③避難所の情報など、市からの最新情報を取得できるよう、**災害時に情報を得る手段**を日頃から確認しておきましょう。  
新型コロナウイルス対策として、これまで大雨時の自主的な避難先として開設していた早期避難所（市役所・小出支所・各公民館・萩園ケアセンター・ハマミア）に代わり  
**茅ヶ崎小学校・小出小学校・松浪小学校・香川小学校  
室田小学校・鶴嶺中学校・西浜中学校**を開設します。
- ④避難の際には、飲み物や食べ物、身の回り品のほか、**マスク・消毒液・ビニール手袋・室内履き等の「衛生用品」や「体温計」**を持参しましょう。  
**「小型テント」**を持参すると感染予防に役立ちます。  
※小型テント＝簡易なもの。他の避難者の迷惑になるような大型テントの持ち込みはご遠慮ください。
- ⑤豪雨時の屋外の移動は、**車を含め危険**です。  
**車中避難（車中泊）**をするときは、**早めの避難を心掛け、周囲の状況に注意**しましょう。エコノミー症候群への注意も必要です。  
※原則として避難所へ車両の乗り入れはできません。

茅ヶ崎市防災対策課 (0467-82-1111) [参考:内閣府(防災担当)・消防庁]



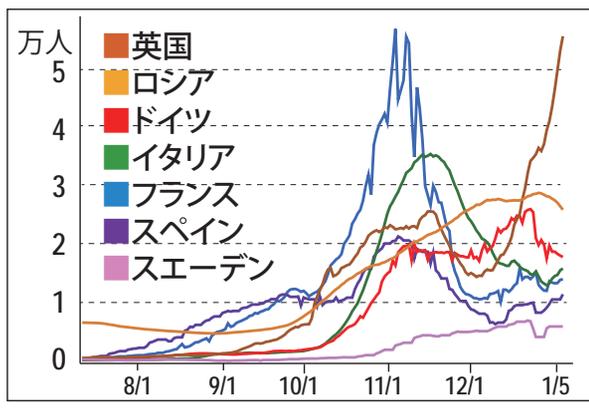
## コロナ関連情報

### コロナワクチン接種、いよいよ日本でも！

昨年末に、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の承認申請が行われ、早ければ本年の2月より実施される可能性のあることが報道され、厚労省は医療関係者を優先とする体制を整える計画であることを提示したようです。

また接種対象者の年齢の定義や基礎疾患の種類について、検討を進めているようですが、実際の接種時期は、ワクチンの供給量や供給時期にも影響されます。

感染拡大抑制の切り札として、期待しましょう。



1月5日 23時59分更新 データ提供: NHK

### 日本国内の発生状況

現在の感染者数	新規の感染者数	累計の感染者数
46,263	4,915	253,340
死亡者数	退院者数	
3,756	204,080	